

3 地球環境にやさしい持続可能な循環型のまちに向けて

■地球環境

温暖化

計画目標 ・ 二酸化炭素等の排出が抑制されていること

現 状

■指標：二酸化炭素等の排出量の削減割合

基準年との対比では、温室効果ガス総排出量は、2004年は6.9%の減少、2005年は4.3%の減少となりました。ガス別の比較では、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素の排出量は、基準年と比べて増加し、ハイドロフルオロカーボン類、パーフルオロカーボン類、六フッ化硫黄については減少しています。

市内の温室効果ガス総排出量と基準年対比

	温室効果ガス排出量(万トンCO ₂)			基準年との比較 (%)		
	基準年	2004年	2005年	2004年	2005年	
温室効果ガス総排出量	2,537	2,363	2,429	-6.9%	-4.3%	
内 訳	二酸化炭素	2,280	2,304	2,385	1.1%	4.6%
	メタン	1.2	1.6	1.6	26.0%	31.7%
	一酸化二窒素	19.6	25.5	26.1	30.1%	32.7%
	HFCs	9.9	6.5	7.3	-34.8%	-26.1%
	PFCs	26.1	1.4	1.1	-94.7%	-95.7%
	六フッ化硫黄	200.4	23.9	7.2	-88.1%	-96.4%

オゾン層破壊

計画目標 ・ オゾン層破壊の原因となる物質の排出が抑制されていること

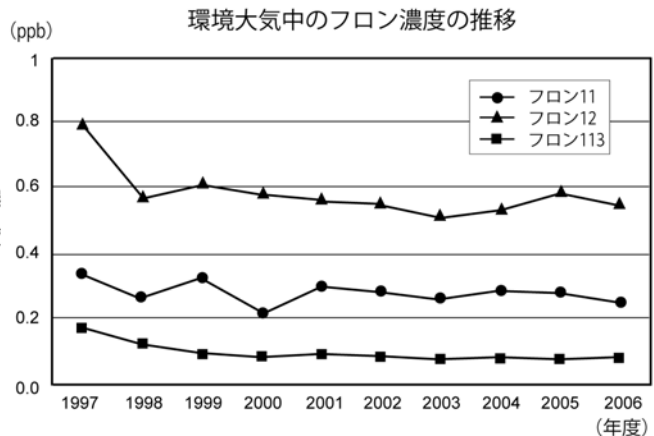
現 状

■指標：特定フロンの環境濃度

市内4地点（池上自動車排出ガス測定局、大師・中原・多摩一般環境大気測定局）で、毎月主な特定フロン（CFC）の環境濃度を測定しています。

2006年度における4地点の平均濃度は、フロン-11が0.25ppb、フロン-12が0.55ppb、フロン-113が0.08ppbとなっています。

これらの特定フロンはすでに生産されていませんが、様々な分野で使用されているため、環境濃度は徐々に下がっているものの、ほぼ横ばいの状態が続いています。



オゾン層（破壊）

地球を取り巻く厚さ約20kmのオゾンを多く含む層。生物に有害な紫外線の多くは、成層圏のオゾン層で遮られている。近年、南極地域における成層圏のオゾン層が著しく少なくなる「オゾンホール」が毎年発生しており、世界的にも低緯度地域以外では成層圏のオゾン量が減少する傾向にある。オゾン層が破壊されると、地上に達する紫外線の量が増え、皮膚がんの増加や生態系への影響が懸念される。

特定フロン

(巻末用語索引参照)

酸性雨

計画目標 ・ 酸性雨の原因となる物質が抑制されていること

酸性雨

(巻末用語索引参照)

現 状

■指標：窒素酸化物、硫黄酸化物の総排出量

(2000年現在の排出量より減らすことを目指す)

窒素酸化物：市内の工場・事業場からの排出総量は、9,199トンで2000年排出量(10,682トン)と比べると約13.9%減少しました。

硫黄酸化物：市内の工場・事業場からの排出総量は、785トンで2000年排出量(1,431トン)と比べると約45.1%減少しました。

市内工場・事業場からの窒素酸化物、硫黄酸化物の排出量

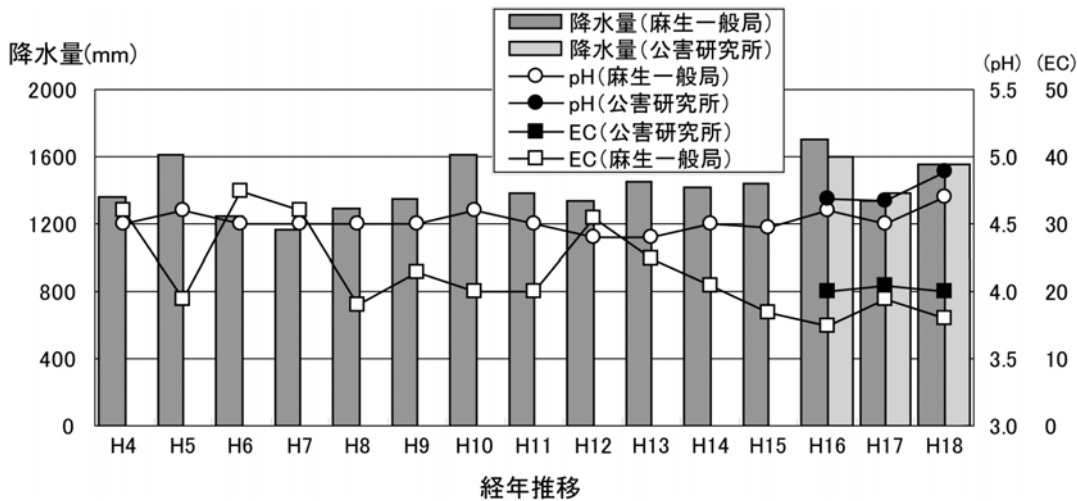
年度	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
窒素酸化物(トン/年)	10,682	10,608	10,708	10,883	10,337	9,329	9,199
硫黄酸化物(トン/年)	1,431	1,124	1,135	1,076	1,062	826	785

降水のpH等の測定については、1991年8月から麻生一般局に、2003年12月から公害研究所(川崎区田島)に降雨雪自動採取測装置を設置し、行っています。

2006年度の年間降水量は麻生一般局が1,557.5mm、公害研究所が1,556.5mmであり、pH及び導電率(EC)の年平均値はそれぞれ麻生一般局が4.7及び16 μ S/cm、公害研究所が4.9及び20 μ S/cmでした。

pH

(巻末用語索引参照)



森林

計画目標 ・ 持続可能な森林資源の保全に貢献していること

現 状

■指標：公共工事における熱帯材使用率(2000年現在の使用率より減らすことを目指す)

公共工事における熱帯材の使用状況をまちづくり局発注工事の状況でみると、2003年度以降は、熱帯材型枠の使用量は0 m^2 となり、引き続き目標が達成されました。

主な施策の概要

具体的施策名	2006（平成18）年度実績	2007（平成19）年度計画等
<h3>Ⅲ-1-1 地球温暖化の防止</h3> <h4>Ⅲ-1-1-1 ライフスタイル・産業活動の改善</h4>		
「温暖化物質の排出抑制に関する指針」に基づく事業所への指導の実施 [環：企画指導課]	□指導件数：39件(-14件)	□継続実施
市民、事業者、学校、行政による地球環境保全行動計画の推進 [環：地球温暖化対策担当]	<p>□取り組み状況</p> <p>○市民部会 [グリーンコンシューマー] ・エコショッピング・クッキング・ガイドを作成して、講習会を開催。 ・商店街と協力して、エコショッピングタウンに向けた検討を開始。 ・川崎市内のグリーンコンシューマーに取組み市民・商店の情報を発信する仕組みを作成。 [省エネグループ] ・バージョンアップした「夏休みエコライフ・チャレンジ」を市立小学校の5年生全員を対象に配布。 ・家庭のエネルギーに関して、ソーラーチーム共同で出前教室を開催。 [ソーラーチーム] ・自然エネルギーの普及啓発活動として「第6回太陽と遊ぼう！」を開催 ・市民共同発電所の実現のための、勉強会、見学会を開催。 [交通環境グループ] ・「ふんわりスタート・エコドライブ」の普及啓発活動を実践</p> <p>○事業者部会 ・川崎発！ストップ温暖化展への参加6企業・団体が参加 ・事業者の取組促進の検討 事業者の自主的な取組を一層促進するため、事業者の取組メニューの見直し作業並びに簡易版環境マネジメントシステムにおける環境への取組の自己チェックリストとの比較及び活用を図り、取組促進の検討を行いました。</p> <p>○学校部会 ・川崎発！ストップ温暖化展への参加 省エネ教育推進校モデル校の事例発表 学校における環境活動の取組発表 ・小学校への出前教室参加 温暖化、エコクッキング講座等 ・夏休みエコライフチャレンジへの協働</p> <p>○行政部会 ・エコオフィス計画の改訂 ・平成18年度グリーン購入推進方針の推進 ・平成19年度グリーン購入推進方針の策定 ・自転車利用システムの推進： 年間延べ利用台数：3,558台(10台)</p> <p>○川崎発！ストップ温暖化展の開催</p>	<p>□予定</p> <p>○市民部会 [グリーンコンシューマー] ・モトスミ・プレーメン通り商店街振興組合と協力して「1店1エコ運動」を展開 ・川崎市をエコ・ショッピングタウンに向けた活動 ・川崎市内のグリーンコンシューマーに取組む市民・商店の情報発信の仕組みの充実 [省エネグループ] ・「夏休みエコライフ・チャレンジ」を市立小学校の5年生全員に配布し、取組を推進 ・省エネルギーに関する出前教室を実施 [ソーラーチーム] ・自然エネルギーの普及啓発活動として「第7回太陽と遊ぼう！」を開催 ・市民共同発電所の設立の具体化 [交通環境グループ] ・かわさきエコドライブ推進協議会に参加し「かわさきエコドライブ宣言」を推進</p> <p>○事業者部会 ・地球温暖化防止に向けた他部会との連携した取組促進 ・事業者の取組促進の検討 ・事業者の取組メニューについて見直し作業とともに実行力のある新たな施策の導入について検討</p> <p>○学校部会 ・川崎発！ストップ温暖化展への参加 ・学校における環境活動の取組支援 ・小学校への出前教室の実施 ・夏休みエコライフチャレンジへの協働</p> <p>○行政部会 ・エコオフィス計画の実施 ・平成19年度グリーン購入推進方針の推進 ・平成20年度グリーン購入推進方針の策定 ・自転車利用システムの推進： ・公共施設におけるE S C O導入の検討 ・電力のグリーン購入の検討</p> <p>○川崎発！ストップ温暖化展の開催 ○夏の温暖化対策キャンペーンの実施</p>

具体的施策名	2006（平成18）年度実績	2007（平成19）年度計画等
市役所におけるエコオフィス計画に基づく取組の推進 [環：地球温暖化対策担当]	「第4章 環境配慮指針の実施状況」中の「市の環境配慮指針取組状況」参照。	<input type="checkbox"/> 継続実施
フォーラム等開催による温暖化防止に向けた意識啓発 [環：環境調整課/地球温暖化対策担当]	○川崎発！ストップ温暖化展の開催 2007年2月24～25日、ラゾーナ川崎プラザ、川崎地下街アゼリア 約3万人参加 地球温暖化防止キャンペーン用のポスター、パンフレットを配布 ○環境省作成のポスター、各種パンフ等を配布 ○八都府市共同で地球温暖化防止キャンペーンの実施 2006年夏・冬に行政機関、教育関係機関、事業者等にポスター、パンフレット、ステッカー等を配付	<input type="checkbox"/> 継続実施
建築物環境配慮制度の推進 [環：環境評価室]	○制度運用開始 届出件数：38件	<input type="checkbox"/> 継続実施

Ⅲ-1-1-2 自動車交通対策の推進

自動車交通対策の推進	【Ⅲ-1-1 施策参照】	【Ⅲ-1-1 施策参照】
------------	--------------	--------------

Ⅲ-1-1-3 緑の保全及び緑化の推進

北部の多摩丘陵をはじめとするまとまりのある緑の保全	【Ⅲ-2-1、Ⅲ-2-2 施策参照】	【Ⅲ-2-1、Ⅲ-2-2 施策参照】
市街地における公園・緑地の整備及び屋上緑化・壁面緑化等による新たな緑の創出	【Ⅲ-2-3 施策参照】	【Ⅲ-2-3 施策参照】

Ⅲ-1-1-4 廃棄物対策の推進

廃棄物の発生抑制の推進	【Ⅲ-2-1 施策参照】	【Ⅲ-2-1 施策参照】
廃棄物の再利用及び再生利用の推進	【Ⅲ-2-2 施策参照】	【Ⅲ-2-2 施策参照】
廃棄物の適正処理の推進	【Ⅲ-2-4 施策参照】	【Ⅲ-2-4 施策参照】

Ⅲ-1-1-5 エネルギー対策の推進

省エネルギー対策の推進	【Ⅲ-3-1 施策参照】	【Ⅲ-3-1 施策参照】
自然エネルギー・未利用エネルギーの利用の推進	【Ⅲ-3-2 施策参照】	【Ⅲ-3-2 施策参照】

具体的施策名	2006（平成18）年度実績	2007（平成19）年度計画等
--------	----------------	-----------------

Ⅲ-1-1-6 調査研究及び広域的取組の推進

定期的な二酸化炭素等の排出量の実態把握の実施 〔環：地球温暖化対策担当〕	<input type="checkbox"/> 調査実施状況 <input type="checkbox"/> 二酸化炭素等排出量 2004年 二酸化炭素：2,304万トン CO ₂ メタン：1.6万トン CO ₂ 一酸化二窒素：25.5万トン CO ₂ HFC _s ：6.5万トン CO ₂ PFC _s ：1.4万トン CO ₂ 六フッ化硫黄：23.9万トン CO ₂ 2005年速報値 二酸化炭素：2,385万トン CO ₂ メタン：1.6万トン CO ₂ 一酸化二窒素：26.1万トン CO ₂ HFC _s ：7.3万トン CO ₂ PFC _s ：1.1万トン CO ₂ 六フッ化硫黄：7.2万トン CO ₂	<input type="checkbox"/> 調査実施状況 （2005年排出量、2006年排出量速報値）
代替フロンガスの環境濃度測定 〔環：環境対策課／公害研究所〕	<input type="checkbox"/> 調査実施状況 HFC-134aの環境測定に向けて、分析手法の検討	<input type="checkbox"/> 調査予定 引き続き分析手法の検討
国、近隣自治体との連携による温暖化防止の広域的対策の推進 〔環：環境調整課／地球温暖化対策担当〕	<input type="checkbox"/> 対策実施状況 八都府市での共同取組 ・地球温暖化防止キャンペーン ・省エネ型家電拡大キャンペーン	継続実施

Ⅲ-1-2 オゾン層の保護

Ⅲ-1-2-1 オゾン層の保護

自動車リサイクル法に基づく、フロンの適正な回収処理に係る指導の実施 〔環：廃棄物指導課〕	<input type="checkbox"/> 登録事業場数（累計）： ・引取業者：317業者(+8業者) ・回収業者：64事業所(+1業者) <input type="checkbox"/> 実地調査・指導等件数 ・引取業者：101業者 ・回収業者：26事業所	継続実施
特定フロンの環境濃度の測定 〔環：環境対策課／公害研究所〕	<input type="checkbox"/> 特定フロン濃度（市内4地点平均値） ・フロン11：0.25ppb(-0.03ppb) ・フロン12：0.55ppb(-0.04ppb) ・フロン113：0.08ppb(+0.01ppb)	市内4地点で継続して測定
オゾン層保護に関する意識啓発 〔環：地球温暖化対策担当〕	オゾン層保護に関するパンフレットの配布	継続実施

Ⅲ-1-3 酸性雨の防止

Ⅲ-1-3-1 酸性雨の防止

工場等の発生源対策の強化と自動車公害防止対策等の推進	【I-1 施策参照】	【I-1 施策参照】
関係機関との連携による酸性雨に関する雨水の調査の実施 〔環：環境対策課／公害研究所／公害監視センター〕	<input type="checkbox"/> 調査状況 ・麻生環境大気測定局及び公害研究所で酸性雨モニタリング調査（通年）	継続実施

Ⅲ-1-4 森林の保全

Ⅲ-1-4-1 森林の保全

熱帯材の型枠、下地材、内装材の使用抑制 〔ま：検査課〕	<input type="checkbox"/> 使用量 ・熱帯材型枠：使用量：0m ²	・まちづくり局発注工事の熱帯材型枠の使用はなく、目標が達成されました。
熱帯材使用の抑制に関する普及啓発 〔ま：検査課〕	<input type="checkbox"/> 公共工事における熱帯材型枠使用量 0m ²	<input type="checkbox"/> 引き続き実施

具体的施策名	2006（平成 18）年度実績	2007（平成 19）年度計画等
再生紙の利用促進、古紙の分別及び再生利用の徹底 [環：地球温暖化対策担当/廃棄物政策担当]	□庁内から出る紙ごみの回収量、増加率 ・本庁舎での7分別による紙ごみの回収量は223.65トンで前年比6.1%の減 ・原料古紙121.57トンからトイレトーパーを作成。 23,261ロールのトイレトーパーを庁内で使用 □古紙の分別、再生利用率 古紙469トン回収	□継続実施

Ⅲ-1-5 国際協力の推進

Ⅲ-1-5-1 国際協力の推進

環境問題の取組支援のための人材の派遣、研修生の受け入れ促進 [環：公害監視センター/公害研究所、経：国際経済・アジア起業家支援室]	□受入数 ◇第9期瀋陽市環境技術研修生受入れ ・中国・瀋陽市から2名、31日間 ・環境行政研修、環境専門技術研修他 ・1997年度から研修生受入継続（のべ22名） ◇公害監視センター視察 4か国、10名 ◇「メキシコ国全国大気汚染モニタリング強化支援プロジェクト」に係る研修 2名 ◇H18中国青年指導幹部視察研修（中央学校）環境組団員リスト 32名	□派遣数 メキシコ 1名 □受入数 ◇第10期瀋陽市環境技術研修生受入れ ・中国・瀋陽市から2名、29日間 ・環境行政研修、環境専門技術研修他
--	--	--

■資源・廃棄物

資源・廃棄物

- 計画目標
- ・大量消費、大量廃棄の生活様式が見直され、廃棄物の発生が抑制されていること
 - ・廃棄物が可能な限り再利用及び再生利用されていること
 - ・建設発生土が有効利用されていること
 - ・廃棄物が適正に処理され、環境汚染が生じていないこと

現 状

■指標：一般廃棄物及び産業廃棄物の再資源化率（2010年度における一般廃棄物の再資源化率を22%とすることを指す【再掲】）

一般廃棄物：資源集団回収を含む一般廃棄物の総排出量に対する2006年度の再資源化率は14.5%で、前年度と同率でした。

産業廃棄物：産業廃棄物の再資源化率は増加傾向で、2004年度は約58.2%となっています。

■指標：環境物品等の調達に掲げる目標の達成率

共通物品については原則としてすべてグリーン購入推進方針該当物品を購入。

■指標：建設発生土の有効利用率（2000年度現在の利用率を維持することを指す）

公共工事は100%指定地処分のため、公共工事建設発生土の有効利用率は100%となっています。

公共工事における建設発生土の処理実績状況

年 度	2000	2002	2003	2004	2005	2006
建設発生土発生量 m ³	320,984	301,535	233,675	197,033	247,471	158,212
建設発生土処理量 m ³	320,984	301,535	233,675	197,033	247,471	158,212
有効利用率 %	100	100	100	100	100	100

グリーン購入

市場に供給される製品・サービスの中から環境への負荷の低減に資するもの（環境物品等）を優先的に購入すること。2000年5月に、環境物品等への需要の転換を促進するために必要な事項を定めた「国等による環境物品等の調達の推進に関する法律（グリーン購入法）」が制定された。